

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする		担当部課・評価責任者						
	施策名	(I)	地域環境の保全		市民環境部環境課						
	主要施策	①	生活環境の保全		市民環境部長 高倉保徳						
目指すべき姿		ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境									
主要施策に対する 主な取組		ポイ捨てや不法投棄防止の啓発、清掃活動の推進 水質保全対策の推進									
測定指標			指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
							R6	R7	R8	R9	
アダプトプログラム参加団体数（団体）			担当課調べ	33	R4	33	33				達成
ボランティア登録者数（個人、団体）			担当課調べ	45	R4	43	45				達成
目標達成度合いの測定結果											
目標達成		全ての測定指標で目標が達成されたもの									
(判定理由)											
アダプトプログラム参加団体数、ボランティア登録者数ともに目標数値に到達していることから目標達成とした。											
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)											
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】											
希望する自治会に職員が講師として赴く「ごみ分別説明会」の取組や、市報、市HP等への啓発記事掲載等により、アダプトプログラムやボランティアの取組等を周知した。 また、九州電力が主催する、日田川開き観光祭前の「おもてなし清掃」や、観光祭当日にJTが主催する「ひろえは街が好きになる運動」等の取組と連携を図り、広く市民参加を呼び掛けることで、環境意識の醸成に努めた。 水質保全対策の推進については、市内31河川42箇所の河川水質検査を定期的に行うとともに、河川環境保全に関する啓発活動として水生生物調査や水郷ひた河川を美しくする条例の周知活動を実施した。											
【測定指標の分析】又は【自己評価】											
少子高齢化や人口減少の影響が深刻であることに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で社会活動が数年に亘り停滞したことも重なって、市民参加の取組は非常に難しい現状である中、測定指標としたアダプトプログラムやボランティア団体の登録数の目標数値が堅持されたことは、環境問題への意識が高い市民の下支えあってのものとする。 また、市の大きなイベントと連動した環境保全活動に取り組む中で多くの市民参加を得ることができたことは、市民への環境啓発活動として成果があったものとする。 しかしながら、活動してくださる市民の高齢化が顕著であり、若い世代へ取組を広げることができていないため、今後は次世代の市民をいかに巻き込んでいくかが喫緊の課題である。											
主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性											
美しい生活環境を守るためには、より多くの、幅広い年齢層の市民に環境美化の取組に関心を持っていただくことが重要であり、そのためにポイ捨てや不法投棄の防止、ごみの減量化、再資源化等について、あらゆる媒体を活用した、地道な啓発活動を継続していくことが重要と考える。 特に、次世代を担う子ども達や若い世代へのアプローチは最重要課題であり、その意識醸成に取り組んでいく。 また、引き続き市内河川の定期的な水質検査及び水生生物調査、「河川を美しくする条例」の啓発活動を行うとともに、合併浄化槽等の普及促進の取組により生活排水処理率の向上に努めることにより、水質保全対策を推進していく。											

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの 負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り 戻すための対策の検討をするもの	□河川環境検討会等 開催回数 4回 □河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所 □市民協働水生生物調査 参加者 13団体 348名	R4決算	必要性 A
			4,092	
			R5決算	効率性 B
			3,837	
			R6決算	有効性 A
			3,526	
	事業開始年度	H22	R7予算	
			4,123	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。	環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	美しいひたづくり推進事業（臨時分） 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル 地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て 等防止監視員による巡回監視を実施する もの	・ポイ捨て等防止監視員業務（会計年度任用職員） 監視員4名 3,441,600円 2名×2班で市内巡回、16日／月（192日／年）実働 ・美化推進モデル地区指定交付金 交付件数2自治会／交付額150,000円 ・ごみ集積所の施設購入費補助金 交付件数8件／交付額187,700円 ・（歳入）県支出金 1,000,000円 ※補助率2分の1（上限1,000,000円） ・（歳入）水郷ひた応援基金繰入金 2,000,000円	R4決算	必要性 A
			5,067	
			R5決算	効率性 A
			4,908	
			R6決算	有効性 A
			5,755	
	事業開始年度	H21	R7予算	
			5,935	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	同事業の内、「美化推進モデル地区事業」については、令和7年度で終了とするが、その他の「ポイ捨て等防止監視員」の取組や、「ごみ集積所の施設購入費補助」の取組を通して、今後も美しいひたづくりに取り組んでいくもの。	環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	美しいひたづくり推進事業（経常分） 水郷のまちクリーンアップ制度（アダプト プログラム）参加団体に対する清掃用具等 の支給を行うもの	水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム） 登録団体33団体 消耗品支給回数 4回／103,964円	R4決算	必要性
			120	
			R5決算	効率性
			120	
			R6決算	有効性
			104	
	事業開始年度	H21	R7予算	
			120	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	清掃総務費 市民一斉清掃（下水溝清掃）に取り組む自治会を支援するための車両借上料の他、河川不法投棄監視員の報酬、市民に配布するごみ収集日程表の印刷製本費に加え、清掃ターミナルや軽ダンプの修繕等、清掃総務に係る諸経費を計上するもの。	・市民一斉清掃（下水溝清掃） 参加自治体22自治会／使用車両60台／845,680円 ・河川不法投棄監視員 20名（会計年度任用職員）／274,000円 ・家庭ごみ収集日程表 作成枚数31,800枚（3月広報発送時、全世帯に配布）／629,640円 ・その他諸経費／440,249円	R4決算	必要性
			1,980	
			R5決算	効率性
			1,895	
			R6決算	有効性
			2,190	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			2,292	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	犬の登録事務事業 狂犬病発生防止を目的に、犬の登録管理及び狂犬病予防注射を実施するもの	・犬の新規登録頭数 223頭 ・狂犬病予防注射接種頭数 2,124頭	R4決算	必要性
			611	
			R5決算	効率性
			552	
			R6決算	有効性
			532	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			611	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	スズメバチ駆除費助成事業 スズメバチ営巣の駆除費用の助成を行うもの	スズメバチ営巣駆除に対する助成 (駆除費の50%、上限1万円) 件数 90件 助成額 780,700円	R4決算	必要性	
			1,450		
			R5決算	効率性	
			1,564		
			R6決算	有効性	
			781		
	事業開始年度	H23	R7予算		
			1,000		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				環境課長 青木克也	
				市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	動物愛護事業 市内における飼い主のいない猫を適正に管理するため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要する費用について、助成金を交付するもの。	飼い主のいない猫の不妊去勢手術費に助成。 ※令和6年度は手術費用の2分の1の額に対し、1頭につき、オス5,000円 メス10,000円を上限として助成（令和7年度以降は補助率2分の1を廃止） 手術頭数（件数）：89頭（オス30頭、メス59頭）	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	B
			R6決算	有効性	B
			573		
	事業開始年度	R6	R7予算		
			1,100		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	飼い主のいない猫に関する問題を地域全体の課題として共有するため、地域猫活動などに関する周知・啓発を継続的にを行い、住民の理解促進と主体的な関与を促す仕組みづくりを目指す。		環境課長 青木克也	
				市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	地域環境の保全	市民環境部環境課
	主要施策	②	公害の防止	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	公害のない良好な生活環境の確保
--------	-----------------

主要施策に対する 主な取組	公害防止の啓発強化 大気汚染、土壌汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、地盤沈下対策の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
河川水質環境基準適合割合（BOD）（％）	第6次日田市総合計画	100	R4	98.1	97				未達成
自動車交通騒音環境基準の達成率（％）	担当課調べ	100	R4	99.9	99.7				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
各指標において目標値を下回ったものの、概ね環境基準を達成していることから「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 騒音対策として、市内の主要道路で自動車騒音の測定を行うとともに、一般環境騒音を24時間測定し、騒音状況の把握及び監視を行った。また、水質汚濁防止対策として、事業所排水水質検査や河川水質検査による水質の監視を行った。加えて、公害の防止を目的として、事業所と公害防止協定を締結しており、令和6年度は水質汚濁防止法の改正に併せて5事業所と協定の改正を行い、1事業所と新規に協定の締結を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 自動車交通騒音の測定は、令和6年度は一般国道210号線22.7km含む全体延長70.1kmで実施し、1区間での昼間・夜間の測定値を除き環境基準が達成された。一般環境騒音の測定は、環境基本法第16条第1項の規定に基づき、生活環境を保全し、人の健康の保護に資するため実施しており、令和6年度は調査を行った市内7か所のすべてが環境基準を達成している。 河川水質環境基準は目標達成に至らなかったものの、事業所排水に対する改善依頼や生活排水処理対策により達成に近い値となっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
騒音、振動、悪臭対策として関係法令や届出の周知を行い、水質汚染についても事業所に対する監視や河川のモニタリングを継続していく。また、必要に応じて公害防止協定の改正や新規締結を行っていくことで、今後も公害のない良好な生活環境の確保に努めるとともに、公害苦情の連絡があった場合は、早期の解決を目指して迅速に対応していく。

■この施策を実現するための事業構成

1	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
	自動車騒音常時監視業務		・自動車騒音常時監視業務委託料 3,278,000円		R4決算		必要性	
	市内の主要道路における自動車騒音状況の把握及び面的評価を行い、環境省への報告を行うもの				1,584			
					R5決算		効率性	
					1,551			
					R6決算		有効性	
			3,278					
事業開始年度		H24			R7予算			
2,138								
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					環境課長 青木克也			
					市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
2	河川環境向上対策事業		☐ 河川環境検討会等 開催回数 4回 ☐ 河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所 ☐ 市民協働水生生物調査 参加者 13団体 348名		R4決算		必要性	A
	定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの				4,092			
					R5決算		効率性	B
					3,837			
					R6決算		有効性	A
			3,526					
	R7予算							
4,123								
事業開始年度		H22			評価者・担当課			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			環境課長 青木克也			
現状維持		河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。			市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
3	環境保全費		・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助金及び交付金など 環境審議会委員報酬及び環境需用費等の総務的経費		R4決算		必要性	
	環境審議会委員報酬及び環境需用費等の総務的経費				3,236			
					R5決算		効率性	
					3,536			
					R6決算		有効性	
			2,986					
	R7予算							
3,752								
事業開始年度		H17			評価者・担当課			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			環境課長 青木克也			
					市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
4							必要性	
							効率性	
							有効性	
	事業開始年度					評価者・担当課		
事業の方向性		今後の取組や改善事項			環境課長 青木克也			
					市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
5							必要性	
							効率性	
							有効性	
	事業開始年度					評価者・担当課		
事業の方向性		今後の取組や改善事項			環境課長 青木克也			
					市民環境部環境課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	地域環境の保全	市民環境部環境課
	主要施策	③	生物多様性の保全	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	市域全体の生物多様性の保全
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	生物多様性に関する情報発信 自然保護活動の推進 自然との積極的なふれあいの機会づくり 自然環境に配慮した公共事業
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
河川環境向上対策事業の水生生物調査の調査参加団体数（団体）	担当課調べ	20	R4	17	13				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
水生生物調査参加団体数については目標値には至らないものの、令和5年度の実績値（12団体）より増加したことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 自然とのふれあいの場として、市内各河川で小学生等を対象にして、河川水質を調べる水生生物調査を13団体で行った。また、河川環境状況のモニタリングとして、市内31河川42箇所の水質検査を定期的に行うとともに、令和3年度からは市内7地点で清流度調査を開始し、令和6年度も継続して実施した。 大分県や市内の環境保護団体と連携し希少野生動植物のアリアケギバチに関する保全活動や調査を実施するなど、自然保護の推進に努めた。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 水生生物調査については、天候不良により実施が出来なかった団体があったものの、令和5年度の実績値（12団体）より高い数値となっている。今後も自然とのふれあいの創出を目的として継続的に取り組んでいく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

水生生物調査等の活動を通して自然とのふれあいの機会づくりを創出し、環境意識の向上を目指す。また、市指定保存樹木の保全に対する補助や大分県と連携し自然保護活動に関する情報共有などを行うことで、自然環境への配慮を促していく。さらに、今後は生物多様性に関する情報発信を行い、市域全体の生物多様性の保全に繋げていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	指定樹木等保全事業 市指定保存樹等において、枯渇の防止等、保全作業を行った所有者に対し、保全に要した費用を助成するもの	☐ 市指定保存樹保全補助金 補助実績 なし ☐ 大分県特別保存樹木 1件（隈2丁目：むらくもの松）	R4決算	必要性	
			187		
			R5決算	効率性	
			588		
			R6決算	有効性	
	209				
R7予算	409				
事業開始年度		H23			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの	☐ 河川環境検討会等 開催回数 4回 ☐ 河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所 ☐ 市民協働水生生物調査 参加者 13団体 348名	R4決算	必要性	A
			4,092		
			R5決算	効率性	B
			3,837		
			R6決算	有効性	A
	3,526				
R7予算	4,123				
事業開始年度		H22			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	市民環境部環境課
	主要施策	①	水環境の保全	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	生活排水対策等による水環境の保全
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	上流域との連携を含めた河川環境の保全及びダム湖水質改善 水質保全のための生活排水及び事業所排水対策の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
生活排水処理率（％）	第6次日田市総合計画	81.2	R4	80.8	81.5				達成
浄化槽設置補助基数（基）	担当課調べ	60	R4	53	33				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
 浄化槽設置補助基数については目標未達成であるが、生活排水処理率は目標値を超過し達成した。また、測定指標にはないものの、上流域
 や関係機関との会議等へ参加し連携を深めたことに加え、事業所排水対策を進め河川水質も改善傾向にあることから「相当程度進展あり」
 と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

松原・下笠ダムの監視業務を地元へ委託し、地域と一体となって情報収集及びダム湖周辺の美化に努めた。また、上流域や関係機関との会
 議等へ参加し連携を深めるとともに、三隈川・大山川の水質改善に向けても、河川環境検討会等を実施した。
 生活排水対策として、浄化槽の設置に対し補助を行うとともに、市報等での広報活動、自治会の祭りでのアンケート調査などの浄化槽設置
 の普及促進に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

浄化槽設置補助基数の目標未達成の要因としては、浄化槽の補助対象者は高齢者世帯が多いこと、補助があるものの設置費用には個人負担
 があること、普及率が上がることで補助対象者総数が減少していること等の理由が考えられる。補助基数の達成には至らなかったもの
 の、浄化槽設置に対する各種上乗せ補助や普及促進により生活排水処理率は徐々に向上し、令和6年度は目標達成に至った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

河川の水質を保全し水質汚濁等の防止に寄与するため、浄化槽の設置を促進するとともに公共下水道等への普及促進を図ることで生活排水
 処理率の向上に努める。また、事業所に対して排水に係る河川水質の保全に関する啓発や指導及び排水施設の適正管理調査や是正指導を行
 い事業所排水対策の推進を図る。
 併せて、流域市町村である玖珠町、九重町、小国町、南小国町と水環境の保全について情報を共有するとともに、ダム管理所と連携し地域
 住民と一体となって、河川環境の保全、ダム湖及びその周辺の環境保全に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	浄化槽設置補助事業 公共下水道、農業集落排水施設等の集合処理を除いた市全域において、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助を行うもの。	☐ 補助金額（上乗せ） ・ 5人槽 332,000円（532,000円） ・ 7人槽 414,000円（614,000円） ・ 10人槽 548,000円（748,000円） ☐ 補助実績 補助基数 33基	R4決算	必要性	A
			40,888		
			R5決算	効率性	A
			27,360		
			R6決算	有効性	A
			23,030		
	事業開始年度	H17	R7予算		
		35,264			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		生活排水処理率の向上のため、処理率の低い地域に対して重点的に補助制度の説明会を開催するなど、積極的に広報活動を行う。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの	☐ 河川環境検討会等 開催回数 4回 ☐ 河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所 ☐ 市民協働水生生物調査 参加者 13団体 348名	R4決算	必要性	A
			4,092		
			R5決算	効率性	B
			3,837		
			R6決算	有効性	A
			3,526		
	事業開始年度	H22	R7予算		
		4,123			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	高瀬川分水路施設維持管理事業 高瀬川ダム上流部の清流をバイパスでダム下流へ直接送水し、河川環境の改善及び高瀬川下流域の地元振興を促すもの	維持管理業務委託料 3,485千円 ダム补水調整業務委託料 66千円	R4決算	必要性	A
			4,551		
			R5決算	効率性	B
			4,371		
			R6決算	有効性	A
			4,121		
	事業開始年度	R3	R7予算		
		5,165			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		高瀬川の清流維持には分水路の維持管理業務は必要不可欠であるため、今後も事業を継続していく。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	市民環境部環境課、土木建築部都市整備課
	主要施策	②	市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	上下流交流を通じて森林や水資源の大切さについて共通認識を深める
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	市民協働による親水イベントの推進 水源地域への理解を深めるための、市民参加の上下流交流の推進 森林環境教育の体制づくり
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
上下流交流参加者数（人）	担当課調べ	600	R4	365	462				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
上下流交流参加者数が目標値を下回っているものの、基準値に比べ着実に数値が伸びていることから相当程度進展ありと判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
田来原美しい森づくり公園を拠点とした上下流域住民の交流については、公園周辺の下草刈りを行う「ひと山まるごとガーデニング」や、「秋の田来原ノルディック・ウォーキング」「シイタケ駒打ち体験交流会」といった取組を通じて、水源涵養の重要性について、水源地域の住民と下流域の住民、関係団体が相互に理解を深めることができた。中津江村の森林整備を通じた交流については、「下草刈り活動」や「植樹活動」といった森林体験活動を通して下流域住民と市民の交流を行い、水源林の重要性への認識について相互に理解を深めることができた。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
上下流交流参加者は、目標値に達していないものの、コロナ禍以降回復傾向を示している。下流域の方々との交流を通じ水源涵養の重要性や水源地域への理解を深めてもらう事はできていると評価している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
日田市の約8割を占める森林は、筑後川の上流域として豊富な水資源を育んでおり、その水は、下流域である福岡県の重要な水がめとして、また、有明海の豊富な幸を育むなど、流域の住民にとって重要な役割を果たしている。そのため、引き続き、森と水の関わりやその重要性を上下流域住民がともに学び交流を図ることで、環境意識の醸成と相互理解に努めていく。加えて、コロナ禍において事業の参加者が減少したことから、コロナ禍前の規模で上下流域住民が交流を深めることができるよう、参加者の確保に向け下流域自治体と協力していく。
また、中津江・上津江地域の貴重な水資源も菊池川水系において重要な役割を果たしているものの、筑後川を介した福岡都市圏との交流量に比べると低い現状にあるため、今後は熊本県側との上下流交流を深めていく取組について関係機関等と協議を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	大山ダム上下流交流事業 大山ダム水源地域上下流交流会等にかかる活動経費	【事業費内訳】 ・交流会交付金：1,203,274円 【参加者】 ・ひと山まるごとガーデニング：99人 ・秋の田来原ノルディック・ウォーキング：37人 ・シイタケ駒打ち体験交流会：136人	R4決算	必要性	B
			1,647		
			R5決算	効率性	B
			991		
			R6決算	有効性	B
			1,204		
	事業開始年度	H28	R7予算		
		50			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後も引き続き、田来原美しい森づくり公園を拠点として、大山ダム上下流域の住民交流がさらに深まるよう事業を実施し参加者の増加を図る。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	200海里の森づくり事業 福岡市・大川市の水道局の協力の下、地元住民と共に下草刈りや植樹作業を通じて水源地域としての森づくりを行うことで上下流域住民との交流を図るもの	【事業費内訳】 ・事業負担金：500,000円 【参加者】 ・下草刈り：108人（日田市35人、福岡県73人） ・植樹：82人（日田市17人、福岡県67人）	R4決算	必要性	B
			500		
			R5決算	効率性	B
			500		
			R6決算	有効性	B
			500		
	事業開始年度	H12	R7予算		
		300			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	令和6年度より下草刈りや植樹の参加人数は減少する結果となったが、コロナ禍と比較すると増加している。今後においても、コロナ禍前同様の交流ができるよう参加者の確保に向け下流域自治体と協力していく。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業 田来原美しい森づくり公園内にある大山ダム水源地域の交流拠点となる施設の管理	【事業費内訳】 ・事業費計：305,754円 ・消耗品費：12,637円 ・燃料費：22,440円 ・修繕料：157,597円 ・手数料：22,000円 ・消防設備点検委託料：33,000円 ・使用料：58,080円（水郷TV） 令和7年度より都市整備課の公園緑地管理事業へ	R4決算	必要性	
			316		
			R5決算	効率性	
			298		
			R6決算	有効性	
			306		
	事業開始年度	H28	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	大山ダム振興開発基金管理費 大山ダムの建設にかかる地域振興のための事業経費に充当する目的で設置した大山ダム振興開発基金を管理するもの	・大山ダム振興開発基金積立金 78,603円	R4決算	必要性	
			72		
			R5決算	効率性	
			71		
			R6決算	有効性	
			79		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			85		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	市民環境部環境課
	主要施策	③	関係団体との連携強化	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	水に関する各種協議会等開催、参加
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	各種団体との連携
------------------	----------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
「リバーフェスタinみくま川」(人)	担当課調べ	500	R5	515	500				達成
関係団体との協議回数(回)	担当課調べ	2	R4	1	4				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
天候に恵まれ、リバーフェスタに多くの方が参加したことにより測定指標を達成することができ、関係民間団体及び行政機関との連携が図れた。さらに、三隈川・大山川河川環境検討会等の開催や河川に関する協議体への参加により、民間企業及び行政機関等との連携強化を行った。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
三隈川・大山川河川環境検討会では、平成28年に決定した河川放流量の毎秒1.0m ³ (年間31,600千m ³)の増量分について、平成30年から河川環境改善のための放流パターンの検証を行っており、令和6年11月に開催した検討会では、令和7年の放流パターンを決定した。その後、三隈川・大山川河川環境実務者会議を開催し、令和7年の河川調査内容の検討について行った。また、県と連携し生活排水処理率向上のための要望活動などの取組を行うとともに、筑後川上流域団体で構成する上流ネット会議等の流域河川に関する協議体への参加を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
イベントの事前周知等により測定指標を達成することができた。また、その他の各種団体との取組も継続して実施しているため、良好な水資源確保に向けた関係団体との連携強化を図れた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も民間団体が開催するイベント等への参加・支援を行うとともに、三隈川・大山川河川環境協議会及び検討会の実施や各種機関の開催する会議等への積極的な参加を行うことで、各種団体との連携強化に努め、良好な水資源確保へ繋げていく。併せて、市から関係機関に対し、調査・研究した内容などの情報を発信し、継続的に河川環境改善に必要な対策及び改善を求めていく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	水資源対策費 津江導水路恒久対策施設の維持管理費用及び津江導水路対策委員会を開催し協議・検討するもの	・竜門ダム津江導水路対策委員会 1回（令和7年2月17日開催） ・竜門ダム施設管理委託料 24,576千円	R4決算	必要性	
			24,079		
			R5決算	効率性	
			24,241		
			R6決算	有効性	
			24,761		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			26,148		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				環境課長 青木克也	
				市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	国管理河川敷草刈業務委託事業 大宮地区及び大山町老松地区、大山町中央地区、高瀬本町地区の河川整備に伴い、年2回の堤防等の草刈業務を地元自治会等に委託するもの。 大山町中央地区については令和6年度から追加となった。（契約期間の関係により、令和6年度は1回の実施）	・大宮地区堤防等周辺美化委託 ・大山町老松地区堤防等周辺美化委託 ・高瀬本町地区堤防等周辺美化委託 ・大山町中央地区堤防等周辺美化委託	R4決算	必要性	
			1,341		
			R5決算	効率性	
			2,368		
			R6決算	有効性	
			3,016		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			3,756		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				環境課長 青木克也	
				市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	河川ダム情報施設管理事業 （河川資料館管理委託）国所有の河川情報施設を土・日・祝日に一般開放し、筑後川流域の歴史などが学べる学習施設として有効活用を図るため委託するもの。 （ダム情報収集支援業務）ダム湖利用者の多様化によりマナー違反が増加し樹林帯管理の必要性が高まったことから、ダムを適正に管理するため委託するもの。 （ダム湖周辺美化委託）ダム湖周辺の除草作業。	・三隈川交流センター管理・運営業務 ・下釜ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム湖周辺美化委託 ・下釜ダム湖周辺美化委託	R4決算	必要性	
			7,215		
			R5決算	効率性	
			7,643		
			R6決算	有効性	
			8,162		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			8,897		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				環境課長 青木克也	
				市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要因等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの	□河川環境検討会等 開催回数 4回 □河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所 □市民協働水生生物調査 参加者 13団体 348名	R4決算	必要性	A
			4,092		
			R5決算	効率性	B
			3,837		
			R6決算	有効性	A
			3,526		
	事業開始年度	H22	R7予算		
			4,123		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。		環境課長 青木克也	
				市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部環境課、清掃センター、環境衛生センター、 バイオマス資源化センター、新清掃センター建設室
	主要施策	①	衛生的かつ効率的な廃棄物処理	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	廃棄物の安定的な処理
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	ごみ及びし尿処理における施設の適切な運用と管理 各施設における省エネ・省資源化の推進及び適切な維持管理 最終処分場の延命化及び新たな施設の整備計画の策定 最新設備を備えた焼却施設の建設及び運転管理 焼却ごみの減量によるコスト削減及び焼却施設の更新
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
清掃センター排出ガスのダイオキシン類測定値 基準値内 (ng-TEQ/m ³)	担当課調べ	5	R4	5	1.53				達成
環境衛生センター放流水質基準達成 (%)	担当課調べ	100	R4	100	100				達成

目標達成度合いの測定結果	
目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
(判定理由)	
清掃センター：排出ガスのダイオキシン類測定値が基準値以内であったため目標達成と判定した。 環境衛生センター：放流水の測定値は基準値以内であったため目標達成とした。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 清掃センターにおいては、焼却施設の運転管理を確実に実施し、機械設備の整備補修を予定どおり完了した。また、最終処分場水処理施設の更新を実施し、施設の延命化に努めた。 環境衛生センターにおいては、計画的に機械機器の点検整備・更新を実施し、施設の安全かつ安定的な管理に努めた。 バイオマス資源化センターにおいては、計画的な機械機器の整備を行い、施設の安定的な運転、管理に努めた。また、バイオガスを活用して104万kwhの発電を行い、発電した電力のほとんどを売電した。 また、ごみ及びし尿処理における施設の適切な運用と管理については、回収業務を市内4社に委託する等、適切な処理に努めた。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 清掃センターに搬入された廃棄物を適正かつ安定的に処理し、排ガス、排水等、すべての項目において環境基準を満たした。 環境衛生センターにおいては、施設の安全かつ安定的な運転管理に努めながら、計画的に各施設内機械機器の点検整備・更新を実施した。 バイオマス資源化センターでは、処理工程で発生するバイオガスを利用して年間104万kwhの発電が行われ、大部分を売電することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
清掃センターにおいては、施設の適切な管理及び計画的な整備に努め、市民生活に支障を来たさぬよう、安定した一般廃棄物処理を実施していく。 環境衛生センターでは、地域資源リサイクルの一環である浄化センターとの汚泥処理の共同化を踏まえ、施設機能維持に必要な設備等の見直しを行い、計画的な整備と適切な管理に努める。 バイオマス資源化センターにおいては、施設の老朽化により、長期の維持管理が困難な状況であり、今後の改修やその代替策等を含めた検討を行ってきたが、長期の運転継続は非常に難しいことから、令和8年11月のF I T終了（電力の固定価格買取制度の終了）を目途に、令和8年度末において廃止する方向で進める。施設廃止までの間は必要最低限の機械機器の整備を行い、市内で排出される食品廃棄物等の安定的な処理を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価
1	廃棄物処理費		・一般廃棄物収集運搬処理業務委託業務 委託料（4社）613,445,597円 ごみ 市収集（委託）分 9,936ｾ（資源物2,445ｾ／資源物以外7,491ｾ） し尿 市収集（委託）分 5,824,020円 ・発泡スチロール再資源化処理業務 委託料（1社・単価契約）6,279,925円／処理数 32.623ｾ ・犬猫死体処理業務（小動物） 手数料（2社・単価契約）1,029,600円／処理数 312体 ・不法投棄（廃家電、廃タイヤ、放置自転車等）処分業務 手数料57,230円／処理数 6件	R4決算	必要性	
	主に家庭から排出される一般廃棄物（ごみ・し尿）の収集運搬業務等を円滑に行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るもの			605,394		
				R5決算	効率性	
				612,014		
				R6決算	有効性	
				622,256		
	事業開始年度		H17	R7予算	643,110	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
				環境課長 青木克也		
				市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価
2	指定ごみ袋管理事業		・家庭用ごみ袋製作業務 委託料24,328,381円 【製作枚数】 燃やせるごみ専用袋 大（45㍓）1,151,200枚／中（30㍓）952,800枚／小（15㍓）201,500枚 燃やせないごみ専用袋 大（45㍓）207,600枚／中（30㍓）170,400枚／小（15㍓）90,500枚 ボランティア専用袋 特大（70㍓）18,000円 ・ごみ処理手数料収納業務 販売枚数2,831,400枚／委託料9,343,620円 ※在庫等の関係から、製作枚数と販売枚数は一致しないもの ・ごみ袋管理配送業務 委託料4,273,657円	R4決算	必要性	
	ごみの減量・再資源化に対する市民意識の高揚を目的に、ごみ袋の有料指定袋制に伴う、市指定ごみ袋の作製、管理・配送等を行うもの。			37,270		
				R5決算	効率性	
				43,426		
				R6決算	有効性	
				38,183		
	事業開始年度		H17	R7予算	43,265	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
				環境課長 青木克也		
				市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価
3	清掃センター管理費（経常費分）		・運転管理業務（ごみ受付、焼却運転・設備保全 等） ・ビン及びペットボトル再商品化 ・使用済み乾電池処理 ・使用済み蛍光灯処理 ・測定分析業務（排ガス・放流水等） ・金属（空き缶・2級鉄）売却業務 等	R4決算	必要性	
	市内で発生する一般廃棄物（ごみ）を適正に処理し、環境汚染の低減を図るもの			242,277		
				R5決算	効率性	
				230,996		
				R6決算	有効性	
				237,378		
	事業開始年度		H17	R7予算	246,655	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
				清掃センター 所長 安岡佳克		
				市民環境部清掃センター		
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価
4	焼却設備整備補修事業		（主な整備の内容） 焼却施設機器点検 灰加熱脱塩素化処理設備点検 ごみクレーン法定検査 焼却炉、ガス冷却塔内部清掃 焼却炉耐火材補修 井水揚水ポンプ交換	R4決算	必要性	A
	安定した処理を行うための設備の点検・清掃及び機械整備を行うもの			332,750		
				R5決算	効率性	A
				133,625		
				R6決算	有効性	A
				138,490		
	事業開始年度		H17	R7予算	139,920	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持		一般廃棄物の処理に支障が無いよう、計画に基づいた設備更新を継続していく。		清掃センター 所長 安岡佳克		
				市民環境部清掃センター		
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価
5	最終処分場水処理施設補修事業		令和元年度に策定した補修計画に基づき床面コンクリートの張替を実施し、施設の延命化を図った。	R4決算	必要性	A
	最終処分場からの浸出水を処理する水処理施設の整備を実施し、施設の延命化を図るもの			7,480		
				R5決算	効率性	A
				14,300		
				R6決算	有効性	A
				4,048		
	事業開始年度		R1	R7予算	4,536	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
見直し		機械設備等の補修は令和6年度で完了したが、最終処分場を廃止するまで、今後10年以上安定稼働させる必要があることから、適切な時期に電気設備の補修計画が必要である。		清掃センター 所長 安岡佳克		
				市民環境部清掃センター		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	バイオマス資源化センター管理費（経常費分） 市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化を図るもの	・運転管理や機械器具点検などの委託料、機械機器の修繕料、電気料、薬品、設備部品等の消耗品	R4決算	必要性	
			134,073		
			R5決算	効率性	
			130,109		
			R6決算	有効性	
	135,869				
事業開始年度	H18	R7予算	142,447		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			バイオマス資源化センター所長 矢野登士太		
			市民環境部バイオマス資源化センター		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	バイオマス資源化センター管理費（臨時費分） 市内から排出されるバイオマスを適正かつ安定的に処理するため、施設及び機械機器の整備・改修等を行うもの	○機械機器の点検整備及び修繕 （主な点検整備） ・受入設備「破袋機、破砕物搬送コンベヤ、破砕分離機点検整備」等 ・発電設備「ガスエンジン点検整備」等 ・堆肥化設備「脱水機、袋詰め装置点検整備」等 外 水処理設備、電気計装設備等の点検整備等 （主な修繕） ・NO2.硝化槽攪拌装置修繕、高速堆肥化装置修繕等	R4決算	必要性	A
			113,671		
			R5決算	効率性	C
			122,239		
			R6決算	有効性	A
	139,094				
事業開始年度	H18	R7予算	103,749		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
見直し	令和8年度末をもって施設を廃止することとなったことから、施設廃止までの間は必要最小限の機械機器整備とし、安定的な処理を行って行く。		バイオマス資源化センター所長 矢野 登士太		
			市民環境部バイオマス資源化センター		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	環境衛生センター管理費（経常費分） 市内で発生する一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）を適正に処理し、処理過程で発生する汚泥の再資源化を図るもの	運転管理、測定分析、槽清掃・汚泥処分等の業務委託、薬品・機械部品等の消耗品購入等	R4決算	必要性	
			71,206		
			R5決算	効率性	
			67,965		
			R6決算	有効性	
	70,748				
事業開始年度	H17	R7予算	76,919		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			環境衛生センター所長 吉木 和雄		
			市民環境部環境衛生センター		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	環境衛生センター管理費（臨時費分） 市内で発生する一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）を適正に処理するため、「長期営繕計画」に基づき施設機能維持に必要な設備の更新・整備を行うもの。	（主な事業内容） 前処理機点検整備、脱臭用活性炭入替、ブロワ機点検整備、精密機能検査、発酵槽油圧シリンダ点検整備、高圧機器更新、液位計及び風量計点検整備、電話機設備更新、インバーター更新、非常用発電機検水器交換等	R4決算	必要性	A
			23,966		
			R5決算	効率性	A
			27,831		
			R6決算	有効性	A
	22,576				
事業開始年度	H13	R7予算	24,739		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
見直し	地域資源リサイクルの一環でもある浄化センターとの汚泥処理の共同化を踏まえ、必要に応じた「長期営繕計画」の見直しを行いながら、一般廃棄物の適正処理に努める。		環境衛生センター所長 吉木 和雄		
			市民環境部環境衛生センター		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	日田市一般廃棄物処理基本計画等更新事業 日田市一般廃棄物処理基本計画及び日田市災害廃棄物処理計画の更新をコンサル業者に委託し、現状を踏まえた計画に更新を行う。	日田市一般廃棄物処理基本計画のうち「第1部 計画の基本的事項」、「第2部 ごみ処理基本計画」を令和6年度中に策定。「第3部 食品ロス削減推進計画」、「第4部 生活排水処理基本計画」については次年度繰越となった。日田市災害廃棄物処理計画については予定通り策定。 【繰越】 10,019,382円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
	160				
事業開始年度	R6	R7予算	10,020		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和7年度に繰越となった「第3部 食品ロス削減推進計画」、「第4部 生活排水処理基本計画」については令和7年10月末までの策定を目指す。		環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	新最終処分場建設事業	新たな最終処分場の建設について、日田市の埋立ごみの量などからどのような規模、形式の施設にするかなどの候補をあげ、整備方針の検討を行うもの。	R4決算	必要性	A
	R5決算				
	R6決算		効率性	A	
	R7予算				
	事業開始年度		R6	16,594	有効性
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	拡充	現最終処分場の延命化等を含め、次期最終処分場の処理方式・規模などの整備のあり方を、引き続き検討していく。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
12				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
13				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
14				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
15				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部環境課、市民環境部新清掃センター建設室
	主要施策	②	資源循環型処理システムの構築	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	一廃棄物処理施設の一体的見直しにて地域資源リサイクルシステムは縮小となったことから、資源の有効利用と水処理の効率化を図るため日田市環境衛生センターと浄化センターの共同化を行う
--------	---

主要施策に対する 主な取組	各施設連携による地域資源リサイクルシステムの構築 環境にやさしい循環型農業の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
焼却ごみ量（t）	担当課調べ	14,800	R4	15,031	14,101				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
焼却ごみ量の令和6年度実績は14,101tであり、目標値14,800tを達成しており、毎年度着実に、ごみ分別による焼却ごみ量削減に取り組んできたため、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
「ごみ分別説明会」の開催や市報、市HP等での啓発記事掲載等、ごみ減量化、分別強化の啓発活動に取り組んだ。また、地域資源リサイクルシステムの構築では、複数の一般廃棄物処理施設の一体的見直しにより、バイオマス資源化センターの廃止方針や新清掃センターの焼却処理対象物に生ごみを加えることとして、これに伴う新清掃センター建設地周辺の住民等へ説明会を行うとともに、令和6年1月に行った入札公告を一旦中止し、生活環境影響調査の予測結果の更新を行った。そのほか、当該システム検討の一環として、浄化センターへのし尿・浄化槽汚泥の投入実証試験を継続して行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
ごみ減量化、再資源化について、継続的な啓発活動により一定の成果はあがっているものとする。また、新清掃センターの整備においては、施設での焼却処理対象物に「生ごみ」を追加する方針としたことに伴い、施設計画及び入札条件等を見直し、整備・運営事業者の選定に向けた準備を進めた。また、これまでに実施した生活環境影響調査の予測結果の更新を実施するとともに、施設稼働後の影響に対する周辺住民等の不安解消に努めた。 そのほか、地域資源リサイクルシステムの構築については、縮小していくものの、当該システムと並行し検討してきた、資源の有効利用と水処理の効率化のための日田市環境衛生センターと浄化センターの共同化処理は、引き続き検討する。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和6,7年度に策定中の日田市一般廃棄物処理基本計画の中で、今後、食品ロス削減推進計画及び生活排水処理基本計画の策定を行う。 また、自治会等へのごみ分別説明会を含め、市報やHP・SNSを活用したごみ減量に向けた啓発等を通じて、市民のごみ分別意識向上を図り、焼却ごみ量の削減を目指す。 更に、新清掃センターの整備では、入札公告を再度実施し、事業者選定及び施設建設に向けた取組を進めながら、整備・運営管理についても引き続き周辺住民等との意見交換、連絡調整等を行う場を設けるなど、地域の不安解消に向けた取組を継続していく。 資源の有効利用と水処理の効率化を目的に、令和3年から開始した実証試験については継続しながら、日田市環境衛生センターと浄化センターの共同化を検討するため、データの蓄積及び分析を行い、関係各部署との連携を図りながら最適な施設整備の方向性を検討する。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	焼却施設等更新事業 老朽化した日田市清掃センターの施設更新へ向けた事業を実施するもの	☐ 委託料 733,807,400円 新清掃センター整備・運営に係る事業者選定業務、造成工事委託業務、文化財発掘調査業務【令和5年度繰越分】 ☐ 委託料 434,500円 新清掃センター整備に係る文化財発掘調査業務 ☐ 補償費 2,354,849円 新清掃センターの進入道路交差点及び市道新設等に伴う補償費 ☐ 公有財産購入費 3,039,427円 新清掃センター建設予定地の用地購入	R4決算	必要性	A
			45,035		
			R5決算	効率性	A
			126,706		
			R6決算	有効性	A
			740,448		
	事業開始年度	H24	R7予算		
			1,089,884		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		再度入札公告を行った後、事業者選定委員会による審査を経て整備・運営事業者を決定し、事業者による設計業務を進めるとともに、周辺住民等との連絡調整を継続する。	新清掃センター建設室長 朝倉康幸 市民環境部新清掃センター建設室		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	地域資源リサイクルシステム施設整備事業 生ごみ・豚ふん尿処理とし尿・浄化槽汚泥処理を、将来的に下水道処理と統合し、廃棄物処理と資源利用の効率化を図るもの	・負担金：2,296,762円（地域資源リサイクルシステム施設運用負担金）	R4決算	必要性	A
			5,204		
			R5決算	効率性	A
			9,997		
			R6決算	有効性	A
			2,297		
	事業開始年度	H27	R7予算		
			2,182		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		複数の一般廃棄物処理施設の整備方針を一体的に見直した結果、地域資源リサイクルシステムは縮小した。当該システムの一環として浄化センターへのし尿・浄化槽汚泥の投入実証試験(R3～)は継続し、本格的な運用に向け関係課と連携していく。	環境課長 青木克也 市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部環境課、総務企画部財政課
	主要施策	③	地球温暖化対策の推進	市民環境部長 高倉保徳 総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	市内温室効果ガス排出量の削減
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	省エネの推進や再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量の削減 地域再生可能エネルギー導入計画の策定
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
市内の温室効果ガス排出量（千t-CO ₂ /年） （実績値は当該年度に算出できる最新値であり、当該年度より3か年前の排出量となる）	第3次日田市環境基本計画（改訂版）	416	H25	579	415				未達成
低公害車更新台数/更新台数（％）	担当課調べ	100	R4	100	100				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
令和6年度に財政課で更新した3台の公用車全てをグリーン購入法に基づく低公害車基準に適合した車種へ更新した。 また、市内の温室効果ガス排出量は、ここ数年、目標値に向けて概ね順調に進んでおり、若干目標値を達成できなかったものの、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
財政課が更新する公用車のうち、グリーン購入法に基づく低公害車基準に適合した車種が販売されていれば、仕様書に明記し導入を行った。 再生可能エネルギー導入拡大を図るため、市有施設を対象とした太陽光発電設備の導入可能性調査を実施するとともに、可能な公共施設では再生可能エネルギー由来の電力を継続的に購入することで、温室効果ガス排出量の削減を図った。また、令和6年度に環境負荷の少ない脱炭素・循環型社会の構築を基本理念とした新たなごみ処理基本計画を策定した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
国は2050年に温室効果ガス排出実質ゼロとすることを表明しており、本市においても令和3年3月に策定した第3次日田市環境基本計画（令和6年3月改訂）において2030年（令和12年）における温室効果ガス排出量を2013年（平成25年）比で40％削減することを目指している。このため、市の率先した取組はもちろんのこと市民や事業者への啓発を進めながら脱炭素社会を目指し、国や県と連動した取組を推進していく必要がある。温室効果ガス排出量は、中長期的な目標へ向けた取組となっており、単年度の達成状況は評価が難しい。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和5年度に策定した「日田市地球温暖化対策実行計画」と「日田市地域再エネ導入計画」に基づき、温室効果ガスの削減に向けた取組を進める。具体的に 太陽光・小水力・木質バイオマス発電など、本市の豊富な再生可能エネルギーの活用や省エネ・省資源化の促進等により、温室効果ガスの排出を抑制する、緩和策の推進、気候変動の影響による被害を回避・軽減する「適応策」の推進、3Rの推進、廃棄物の適正処理、地域資源の循環的な利用など、地球温暖化対策に取り組む。 環境負荷の少ない脱炭素・循環型社会の構築を基本理念とした新たなごみ処理基本計画を令和6年度に策定しており、今後、生ごみについては、コンポストの普及に努めるとともに、発生抑制のための食品ロスの削減対策を推進していく。 引き続き低公害車基準を満たした公用車の更新を継続する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	公用車更新事業	令和6年度は健康保険課、人権・部落差別解消推進課、林業振興課の公用車を各1台ずつ更新。 ・更新対象車両：3台（乗用1台、軽貨物2台） ・導入した車両：3台（乗用1台、軽貨物2台） 更新した公用車のうち、3台全てを燃費基準・排出ガス基準がグリーン購入法に適合した車両としたことから、グリーン購入法に基づく低公害車更新率は100%となった。 グリーン購入法適合車 3台 / 更新台数 3台 = 100%	R4決算 3,630	必要性
			R5決算 4,693	効率性
			R6決算 4,206	有効性
			R7予算 9,000	
	事業開始年度	H25		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			財政課長 高倉 彰	
			総務企画部財政課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	緑のカーテン実施事業	地区公民館（20施設）へハイビスカスの苗を1鉢ずつ配布、設置	R4決算 200	必要性
	緑いっぱい運動として花苗を植栽した鉢を地区公民館等の施設へ設置し、身近にできる地球温暖化防止対策、エコ活動の一つとして啓発するもの。		R5決算 200	効率性
			R6決算	有効性
			R7予算	
	事業開始年度	H22		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	LED街路灯等導入促進事業	市内の街路灯 1,582灯中 519灯を更新 導入前と比較し年間103t-CO2の削減 リース期間：令和7年3月まで リース料：年間6,411,312円（月額：534,276円） ※令和7年3月末に事業完了。	R4決算 6,412	必要性
	市が管理する街路灯をリース方式を活用し、LED照明に更新したもの		R5決算 6,412	効率性
			R6決算 6,412	有効性
			R7予算	
	事業開始年度	H26		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	小水力発電設備撤去事業	鏡坂公園小水力発電所と小ヶ瀬井路小水力発電所は、設置から10年以上が経過し設備の老朽化が著しく、現在は故障により稼働していないため、2か所の小水力発電設備を撤去した。 ・鏡坂公園小水力発電所（333w）：平成24年3月設置 ・小ヶ瀬井路小水力発電所（1kw）：平成24年5月設置	R4決算	必要性
	老朽化が著しく現在は故障により稼働していない鏡坂公園小水力発電設備と小ヶ瀬井路小水力発電設備を撤去するもの。		R5決算 319	効率性
			R6決算	有効性
			R7予算	
	事業開始年度	R5		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	見直し	「日田市地域再エネ導入計画」より、中小水力発電の導入検討を行うとしていることから、連携協定を行った事業者と協力し設置に向けた検討を行う。	環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	地球温暖化対策脱炭素推進事業	・委託料：8,943,000円 （日田市再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査業務）	R4決算	必要性
	2050年脱炭素社会の実現を見据え、本市の再生可能エネルギー導入拡大を図り、温室効果ガス排出量を削減することを主な目的として、市有公共施設を対象とした再生可能エネルギー発電設備等の導入可能性調査を実施し、立地や施設利用状況等を踏まえて2025年度以降に効果的な導入を図るための基礎資料を作成するもの。		R5決算 14,670	効率性
			R6決算 8,943	有効性
			R7予算	
	事業開始年度	R5		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	現在見直し中の日田市公共施設等総合管理計画が令和7年度末に完了することから、その結果を踏まえ「日田市地域再エネ導入計画」に基づき、2030年までに「設置可能な」公共施設への再エネ導入率50%の目標など、地域特性等を踏まえ、再生可能エネルギー導入のために取組む。	環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課
	主要施策	①	環境意識の向上と行動の促進	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	市民・事業者・行政による環境保全活動の活性化
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	ひた市民環境会議など環境活動団体への支援、育成、情報提供 市民一人ひとりの自主的な環境保全行動の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ボランティア登録者数（個人、団体）	担当課調べ	45	R4	43	45				達成
アダプトプログラム参加団体数（団体）	担当課調べ	33	R4	33	33				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
アダプトプログラム参加団体数、ボランティア登録者数ともに目標数値に到達していることから目標達成とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 ひた市民環境会議の運営・支援を行う中で、自主的な環境保全への取組の活性化が図られる他、希望する自治会に職員が講師として赴く「ごみ分別説明会」の取組や、市報、市HP等への啓発記事掲載等により、アダプトプログラムやボランティアの取り組み等を周知した。 また、九州電力が主催する、日田川開き観光祭前の「おもてなし清掃」や、観光祭当日にJTが主催する「ひろえば街が好きになる運動」等の取組と連携を図り、広く市民参加を呼び掛けることで、環境意識の醸成に努めた。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 ひた市民環境会議には2つの部会（エネルギー部会、ごみ・リサイクル・景観部会）があり、市民対象の講演会や視察研修、イベントでの環境啓発活動等を行っている。しかし、ここ数年会員は減少しており、会員も固定化し高齢化が進んでいるが、令和6年度は、日田市一般廃棄物処理基本計画のうち、ごみ処理基本計画の策定に参画した。 測定指標としたアダプトプログラムやボランティア団体の登録数については、少子高齢化や人口減少の影響が顕著に表れている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で社会活動が数年に亘り停滞したことも重なったものの、目標数値が堅持されたことは、環境問題への意識が高い市民の下支えあってのものと考ええる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ひた市民環境会議は、会員の減少や会員の固定化などの問題を抱えているが、市民・事業者・行政が協働し環境問題に取組む会の設立趣旨を尊重し、引き続き、活動を支援していく。今後においては、策定予定の食品ロス削減推進計画を実行性のある計画とするため、普及啓発活動に参画してもらう。 また、今後も美しい生活環境を守るため、広く市民に対し、地道な啓発活動を継続していきボランティア活動への参加を促していく。特に次世代を担う若者への積極的な啓発活動に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
1	美しいひたづくり推進事業（臨時分） 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ボイ捨て等防止監視員による巡回監視を実施するもの		・ボイ捨て等防止監視員業務（会計年度任用職員） 監視員4名 3,441,600円 2名×2班で市内巡回、16日／月（192日／年）実働 ・美化推進モデル地区指定交付金 交付件数2自治会／交付額150,000円 ・ごみ集積所の施設購入費補助金 交付件数8件／交付額187,700円 ・（歳入）県支出金 1,000,000円 ※補助率2分の1（上限1,000,000円） ・（歳入）水郷ひた応援基金繰入金 2,000,000円	R4決算	必要性	A	
			5,067				
			R5決算	効率性	A		
			4,908				
			R6決算	有効性	A		
			5,755				
	事業開始年度		H21	R7予算	5,935		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		同事業の内、「美化推進モデル地区事業」については、令和7年度で終了とするが、その他の「ボイ捨て等防止監視員」の取組や、「ごみ集積所の施設購入費補助」の取組を通して、今後も美しいひたづくりに取り組んでいくもの。		環境課長 青木克也			
				市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
2	美しいひたづくり推進事業（経常分） 水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム）参加団体に対する清掃用具等の支給を行うもの		水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム） 登録団体33団体 消耗品支給回数 4回／103,964円	R4決算	必要性		
			120				
			R5決算	効率性			
			120				
			R6決算	有効性			
			104				
	事業開始年度		H21	R7予算	120		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				環境課長 青木克也			
				市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
3	ひた市民環境会議運営事業 第3次環境基本計画の環境行動指針にもつながらる環境保全活動を広めるため、市民・行政が協働して活動するもの		平成28年度末に水と森部会が休止したことから、平成29年度以降はエネルギー部会とごみ・リサイクル・景観部会の2部会での活動。 ・部会定例会 →月一回の定例会 ・観光祭後のごみ拾い活動【ごみ・リサイクル・景観部会】 ・健康福祉まつり→参加、啓発パネル展示、環境クイズ等実施【エネルギー部会】	R4決算	必要性		
			110				
			R5決算	効率性			
			74				
			R6決算	有効性			
			51				
	事業開始年度		H17	R7予算	71		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				環境課長 青木克也			
				市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
4					必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
5					必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課
	主要施策	②	啓発、教育活動の推進	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	市民一人ひとりの環境に対する意識の向上
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	ごみ分別意識高揚のための啓発（3 R運動の推進） 幼児期からのごみ減量、リサイクルなどの環境教育、研修の実施
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
資源回収団体数（団体）	担当課調べ	45	R4	45	37				未達成
市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量（g）	担当課調べ	550	R4	670	647				未達成
ごみのリサイクル率（％）	環境省実態調査	24.7	R4	18.8	16				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

（判定理由）

資源回収団体数について、少子化の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大による子ども会等の活動自粛の影響から減少しており、目標数に至らなかったもの。市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量について、年々減少傾向にはあるものの、目標数値には届かなかったもの。ごみのリサイクル率について、大分県内の他市町村と比較すると比較的高い水準にあるが、目標数値とは大きな差があるもの。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

資源回収団体の奨励事業について、市報を活用し周知を図ったが、少子化や新型コロナウイルス感染拡大による活動自粛の影響で、廃品回収の行事を廃止した子ども会も多く、目標には至らなかったことを受け、登録団体の増加を目指し要綱改正を行った。（令和7年4月1日施行）

リサイクル率については、「ごみ分別説明会」や市報・市HP、SNS等を活用し、ごみの減量化や分別について啓発活動に努めたが、目標に到達するほどの効果は得られなかった。しかしながら、今後も堅実な取組は必要であり、より一層の啓発活動に取り組み、可燃ごみ排出削減や雑紙の資源化を推進する。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

目標とした項目のいずれも達成できなかったことは大きな反省点である。

今後は、現在行っている啓発活動（分別説明会や市報等での周知、その他啓発活動）をより一層積極的に取り組むほか、若い世代に対する啓発や、話題性を生む取り組みを実践することで、広く市民への周知啓発活動を行う必要があるものとする。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も、「ごみ分別説明会」や市報市HP・SNS等を活用した、ごみの減量化や分別について、より一層の啓発活動に取り組み、市民のごみ分別意識向上を図ることで、可燃ごみ排出量削減や雑紙の資源化を推進しリサイクル率の向上を図る。

また、子どもへの啓発を図るため、資源回収団体は子供会が多いことから、資源回収を体験することで幼少期からの環境意識の向上を目的に、子ども会への積極的な参加依頼を行うとともに、過去に実績のある団体へ参加依頼文書を送付し資源回収団体の増加を図る。

さらに、子供向けの環境講演会を、引き続き開催し、幼児期から環境問題への関心を高める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	環境教育推進事業 将来を担う子どもたちの環境に対する意識と理解を育成するため、段階に応じた環境学習の機会を提供するもの	・子ども環境講演会 8月3日開催 来場者数240名	R4決算	必要性	B
			379		
			R5決算	効率性	A
			501		
			R6決算	有効性	A
			413		
	事業開始年度	R4	R7予算		
			495		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	環境教育事業は、地球温暖化や自然破壊といった環境問題について、課題や現状を市民に伝えるために今後も必要である。引き続き市内全域の親子を対象にイベント等を通じて啓発活動を続けていく。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	3 R推進事業 ごみ減量化、再利用及び再生利用の促進を図るため、ごみ減量の啓発を積極的に推進するとともに、資源回収団体に奨励金を交付するもの	資源回収団体奨励金 交付額411,365円 登録数：37団体 回収量：紙類 43.6t 布類：3.15t ビン類：823本	R4決算	必要性	A
			473		
			R5決算	効率性	B
			627		
			R6決算	有効性	A
			1,876		
	事業開始年度	H4	R7予算		
			635		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後より一層、3 R（リデュース（ごみ減量化）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用））の推進に取り組むことで、循環型社会の実現を目指す。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課
	主要施策	③	環境施策の推進基盤の整備	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	P D C Aサイクルの手法による環境施策推進体制の確立
--------	------------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市環境基本計画に基づく環境施策の推進 環境マネジメントシステムの普及啓発とそれに基づく事業の実施
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

日田市環境審議会を4回開催し、令和6年度に環境負荷の少ない脱炭素・循環型社会の構築を基本理念とした新たなごみ処理基本計画を策定した。今後、生ごみについては、コンポストの普及に努めるとともに、発生抑制のための食品ロスの削減対策を推進する。
また、環境基本計画の進捗状況などを記載した日田市環境白書（第22号）をホームページに掲載、公表し、市民から意見を求めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

学校版ISO認定制度により、小中学校と連携して子どもたちの環境問題に対する意識の向上を図っている。
事業者向けの環境マネジメントシステムとして環境パフォーマンス評価及び環境報告が一つに統合されたエコアクション21については、認証によるメリットよりも審査費用等や、入札優遇制度等の具体的な施策が少ないなどの情報が先行しており、普及定着には至っていない状況であり、さらなる普及啓発が必要である。
また、日田市環境白書を作成する中で、第3次環境基本計画における、各部署の進捗状況を把握したことにより、各施策の現状と課題を把握することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市民一人一人の環境に対する意識の向上と具体的な行動を促進し、市民・事業者・行政の三者協働の基盤強化と環境学習の推進や啓発、市民団体の活動支援などに努める。
また、環境基本計画については、今後も各事業の進捗管理を行いながら環境に対する啓発を行い、事業の見直しや新たな取組を検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	環境保全費	・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助金及び交付金など 環境審議会委員報酬及び環境需用費等の総務的経費	R4決算	必要性	
	3,236				
	R5決算		効率性		
	3,536				
	R6決算		有効性		
	2,986				
	R7予算				
事業開始年度	H17	3,752			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		